

みずほリサーチ 2020 August

みずほ銀行
みずほ総合研究所

- 過去最大規模の補正予算が成立…………… 1
 - 望まれる資金繰り支援策の早期執行 —
- 韓国半導体の供給途絶が日本へ与える影響…………… 2
 - PC・サーバーの供給停滞を通じて、内需を下押し —
- 2020年の年金制度改革…………… 3
 - 長期化する高齢期の経済基盤の充実に向けた改革 —
- 「ウィズコロナ」時代の新しいプロスポーツの楽しみ方…………… 4
- Go Toキャンペーン…………… 4

日本経済

過去最大規模の補正予算が成立

— 望まれる資金繰り支援策の早期執行 —

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、日本経済は急速に悪化している。世界的な都市封鎖の実施を受けて輸出が減少したほか、国内でも外出自粛・営業自粛により消費が大幅に落ち込んだ。2020年度は、リーマン・ショック時を大幅に上回るマイナス成長となることが避けられない情勢だ。

こうした中、補正予算としては過去最大規模となる2020年度第2次補正予算が6月12日に成立した。資金繰り対応の強化、家賃支援給付金の創設、雇用調整助成金の拡充などに加え、将来の感染拡大対応のため予備費を大幅に積み増し、追加歳出額は31.9兆円に上る(図表)。

2次補正に盛り込まれたこれらの施策により、人件費や家賃など固定費の支払い負担が軽減され、企業の資金繰り悪化を緩和することが期待される。経済情勢の急速な悪化で企業収益が急減している状況を踏まえれば、政府が財政を出動してこうした支援策を打ち出すことは当然と言える。

問題は、これらの施策が期待された効果を実現できるかという点である。4月に決定された経済対策の進捗状況をみると不安が残る状況だ。例えば、雇用調整助成金は申請手続きが煩雑であることに加え、相談・審査の体制が十分に整備されていなかったことで支給が遅延している。国民1人当たり10万円を

支給する特別定額給付金も、オンライン申請を停止する自治体が続出するなど支給手続きに混乱がみられた。国民の5割に対する給付が完了したのが6月中旬であり、スムーズに進捗したとは言い難い。

企業の資金繰りは日々悪化しており、新型コロナウイルス関連の経営破綻件数は320件超まで増加している(7月8日現在)。各種給付措置等の執行が遅れた場合、施策が効果を発揮する前に倒産増加や雇用減少といった悪影響が広がってしまう。政府には、ITの活用などにより、施策を一日でも早く執行することが何よりも求められるだろう。■

みずほ総合研究所 経済調査部
主任エコノミスト 酒井才介
saisuke.sakai@mizuho-ri.co.jp

● 2020年度第2次補正予算(一般会計)の概要

(兆円)

主な施策	予算措置
雇用調整助成金の拡充	0.5
資金繰り対応の強化(企業向け融資、資本性資金活用)	11.6
家賃支援給付金の創設	2.0
医療提供体制の強化(感染症研究包括支援交付金等)	3.0
地方創生臨時交付金の拡充	2.0
持続化給付金の対応強化	1.9
低所得ひとり親世帯への追加給付	0.1
その他(持続化補助金の拡充等)	0.6
対策予備費	10.0
追加歳出計(国費)	31.9

(資料)財務省より、みずほ総合研究所作成

韓国半導体の供給途絶が日本へ与える影響

— PC・サーバーの供給停滞を通じて、内需を下押し —

新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的にサプライチェーンの混乱が生じた。日本では、自動車部品や住宅建材、電子部品の輸入が滞ることにより、生産遅延などの影響が表れた。一般に、特定の地域に製造や加工が集中する製品は、供給途絶のリスクが高いといわれる。感染第2波襲来への懸念が払拭されない状況のもと、今後も供給寸断や遅滞が生じる可能性はある。ここでは、韓国企業が世界的に高いシェアを占める、半導体メモリー（以下、メモリー）の供給が停滞する場合の影響についてみてみよう。

メモリーの代表格として挙げられるDRAMとNAND型フラッシュメモリーは、韓国企業（Samsung、SK hynix）が世界シェアの約5～7割を占める（図表）。韓国内で生産されたメモリーの輸出先は、約8割が中国・香港向けとなっている。貿易統計データによれば、韓国から香港経由で中国に輸入されるメモリーも一定量あるとみられ、中国にとってメモリーの韓国への輸入依存度は高いといえる（以下、貿易統計データはUN Comtradeより引用）。

中国に輸入されたメモリーは、中国内での組み立てを経て、電子機器・製品などとして、中国国内向けに販売されたり、世界へ輸出されたりしている。電子機器・製品のなかで、メモリー搭載量の多いものは、スマートフォンやサーバー、PCが挙げられる。いずれも中国での製造比率が高く、日本や欧米など世界への供給源となっている。もちろん中国内でも、Samsung、SK hynixなどの現地法人によりメモリーの生産が行われているが、各社公開情報などによれば中国におけるメモリー需要の多くは韓国からの輸入に頼っているとみられる。

中国から供給される電子機器・製品については、その輸入先として日本も高い割合を占める。日本のスマートフォン、PCの年間輸入額は300億ドルを超えるが、その8割以上が中国からの輸入となっている。

ここまでは、実際のサプライチェーンを簡素化して述べたが、韓国からのメモリー供給が滞る事態となれば、中国におけるスマートフォンやPCの製造への影響は避けられない。その結果、日本への製品供給も停滞することになる。

また、サーバーに関しても同様に、日本の中国輸入依存度は約6割と高い。その供給が滞ることにより、1兆円を超す市場規模とされる国内データセンターへの投資に、影響を及ぼすものと考えられる。

近年は、米国と中国の対立などを契機として、中国に製造工程が集中するサプライチェーンの見直しへの機運が高まっている。そのため、東南アジアでも半導体製造の強化や生産移管の動きがみられるが、サプライチェーンの見直しには、相応の時間を要する。感染第2波への備えはもとより、米中対立の激化によるデカップリングの深刻化が懸念されるなか、在庫の積み増しなど有事を想定した対応が、当面は求められる。■

みずほ総合研究所 アジア調査部
主任研究員 伊藤秀樹
hideki.ito@mizuho-ri.co.jp

●半導体メモリーの世界シェア（2019年、金額ベース）

品目	企業名	%
DRAM	Samsung(韓)	44.2
	SK hynix(韓)	29.6
	Micron(米)	23.1
NAND型 フラッシュメモリー	Samsung(韓)	35.5
	キオクシア(日)	18.9
	Western Digital(米)	14.3
	Micron(米)	13.5
	SK hynix(韓)	9.7

(資料) TrendForceより、みずほ総合研究所作成

2020年の年金制度改革

— 長期化する高齢期の経済基盤の充実に向けた改革 —

2020年5月に年金制度改革法が成立し、6月に公布された。主要な改正内容は、①短時間労働者への厚生年金の適用拡大、②在職中の年金受給の拡大、③75歳までの繰下げ受給の選択拡大、④確定拠出年金の見直しであり、高齢期の経済基盤の充実を目指した改正が多い。

厚生年金の適用は、週所定労働時間がおおむね30時間以上の者が対象であるが、従業員501人以上の企業では、週所定労働時間が20時間以上で月額賃金8.8万円以上等の要件を満たす短時間労働者も対象となる。改正により、2022年10月から101人以上の企業、2024年10月から51人以上の企業の短時間労働者にも厚生年金の適用が拡大される。

在職中は、年金額（老齢厚生年金の月額）と報酬額（総報酬月額相当額）に応じて、年金の一部または全額が支給停止されることがある（在職老齢年金）。60～64歳と65歳以上とで在職老齢年金の仕組みは異なる。まず、60～64歳の在職老齢年金は、年金額と報酬額の合計が28万円（2020年度額）を超えると年金の支給停止が始まるが、2022年4月からこの基準額が47万円（同）に引き上げられる。ただし、男性は2025年度以降、女性は2030年度以降、老齢厚生年金の支給開始年齢が65歳となるため、本改正の影響を受ける世代は限定的だ（図表）。

65歳以上は、年金額と報酬額の合計が47万円（同）を超えると年金の支給停止が始まるが、今回は変更されない。老齢基礎年金（2020年度は満額で6.5万円）は報酬額に関わらず全額支給される。65歳以上の厚生年金加入期間については、現在は資格喪失時（退職時または70歳到達時）に年金額が増額改定されるが、2022年からは在職中でも年1回、毎年10月分から年金額が増額改定される。

65歳から支給される老齢厚生年金と老齢基礎年金は、60歳からの繰上げ受給と66歳からの繰下げ受

給を選択でき、受給開始時期はそれぞれ60～70歳の間で選ぶことができる。改正により、2022年4月からは、繰下げ受給の上限が75歳に引き上げられ、受給開始時期は60～75歳の間での選択となる。

繰上げ受給を選択した場合には、現在は繰上げ1カ月につき年金額が0.5%減額されるが、改正後は同0.4%減額になり、60歳からの受給開始で年金額は24%減額（現在は30%減額）となる。繰下げ受給を選択した場合には、繰下げ1カ月につき現在は年金額が0.7%増額されるが、改正後に75歳から受給開始とした場合も同様であり、75歳からの受給開始で年金額は84%増額される。

確定拠出年金は、拠出された掛け金とその運用収益との合計額をもとに、将来の給付額が決まる制度であり、掛け金を主に事業主が拠出する企業型年金と、加入者が拠出する個人型年金（iDeCo）がある。2022年5月に加入可能年齢の引き上げが実施され、企業型は最大で70歳まで、iDeCoは同65歳までとなる。受給開始時期の選択は、現在は60～70歳の間だが、2022年4月以降は60～75歳の間となる。

今回の改正は年金額の増額につながるものが多いが、全ての企業における短時間労働者の厚生年金の適用や、確定拠出年金の拠出限度額の引き上げ等、もう一段踏み込んだ改革が必要である。❖

みずほ総合研究所 政策調査部
 主席研究員 堀江奈保子
 naoko.horie@mizuho-ri.co.jp

●老齢厚生年金の支給開始年齢

年度	2020	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
男性	63歳	63歳	64歳	64歳	64歳	65歳	65歳	65歳	65歳	65歳	65歳
女性	61歳	62歳	62歳	62歳	63歳	63歳	63歳	64歳	64歳	64歳	65歳

↑ 法改正の影響を受ける世代

（注）60～64歳は「特別支給の老齢厚生年金」の「報酬比例部分」が支給され、65歳以上は「老齢厚生年金」と「老齢基礎年金」が支給される。

（資料）厚生労働省資料より、みずほ総合研究所作成

「ウィズコロナ」時代の新しいプロスポーツの楽しみ方

プロ野球やJリーグといった人気のプロスポーツのライブ中継が再開されると、コロナ前に当たり前だったことのありがたみを改めて感じる。プロスポーツでは自粛時に過去の名ゲームの振り返り中継が盛んに行われたが、ライブで得られる筋書きのないドラマこそスポーツ観戦のだいご味といえよう。

しかし、プロスポーツではコロナ禍が当面続く。観客数の制限が残るからだ。今後緩和される可能性はあるものの、2020年7月10日現在の国の目安では、イベント開催制限の段階的緩和が終わる8月1日以降の観客数の制限は、屋外は客席間に十分な間隔(できれば2メートル)、屋内は収容率50%以内となっている。

近年、プロスポーツのビジネスモデルは人気のチームほど現地観戦者のチケット代、グッズ代、飲食代等への依存度が比較的高い。「ウィズコロナ」時代のプロ

スポーツは現地観戦者の減少を踏まえた新しいビジネスモデルを模索することになる。

そこで、選手やチームに対しておひねり感覚でファンがインターネットでお金を寄付する「投げ銭」が注目される。インターネット観戦者が現地観戦者より圧倒的に多いことに着目したビジネスモデルは「アフターコロナ」時代も有望で、エンタメなどプロスポーツ以外にも導入する動きが広がっている。

投げ銭は応援する気分を高揚させる。初導入となったプロ野球の阪神戦では、ラッキーセブンにジェット風船代わりの投げ銭が続出し、大いに盛り上がった。この夏はぜひ投げ銭を楽しんでみよう!◆

みずほ総合研究所 政策調査部
主任研究員 岡田 豊
yutaka.okada@mizuho-ri.co.jp

🔑 今月のキーワード

Go Toキャンペーン

Q: Go Toキャンペーンとは何ですか

A: 新型コロナウイルスにより甚大な影響を受けた業種を対象に、需要を喚起する政府の施策です。旅行、外食、イベント、商店街の4分野で実施されます。

旅行分野では、国内の宿泊・日帰り旅行代金の半額(1人1泊当たり2万円が上限、日帰りは上限1万円)が補助されます。補助金の3割程度は旅行先で使えるクーポンの形で支給される予定です。

外食分野では、プレミアム付き食事券(2割相当の割引等)の発行や、インターネット経由で予約・来店をした消費者へのポイント付与

が予定されています。

イベント分野では、チケット購入額のうち2割相当の割引・クーポン付与が検討されています。

商店街については、にぎわいを回復するためのイベント等に原則300万円を上限に支援が行われる予定です。

Q: キャンペーンの狙いは何ですか

A: 新型コロナウイルスの影響を受けた地域における需要喚起と再活性化を目標としています。そのための経費として、約1.7兆円が4月末に成立した令和2年度第1次補正予算に計上されました。

Q: どのような効果が見込まれますか

A: キャンペーン予算の約8割が投入される旅行促進策(Go Toトラベルキャンペーン)は、7月22日から開始され(地域共通クーポンは9月以降開始予定)、来年3月中旬まで続けられる予定です。観光庁は、前年の50%程度まで旅行需要が回復することを想定しています。

ただし、7月に入って首都圏を中心に感染者数が再拡大しているため、キャンペーンを開始することに対して慎重な意見もあります。

(本記事は7月16日時点の情報を元に作成しています)◆

みずほ総合研究所 調査本部
諏訪健太
kenta.suwa@mizuho-ri.co.jp

●みずほ総合研究所のホームページでもご覧いただけます。 <https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/research/> ●

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。